

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月12日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）

【会社名】 株式会社ムロコーポレーション

【英訳名】 MURO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 室 雅文

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市清原工業団地7番地1

【電話番号】 028(667)7122

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 山口 誉

【最寄りの連絡場所】 栃木県宇都宮市清原工業団地7番地1

【電話番号】 028(667)7122

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 山口 誉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	10,765,195	8,066,576	21,401,879
経常利益 (千円)	713,437	93,492	1,395,752
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 (千円)	486,247	92,693	846,935
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	467,346	92,985	636,242
純資産額 (千円)	16,721,037	16,519,769	16,745,683
総資産額 (千円)	23,689,864	23,847,414	23,784,607
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 (円)	80.03	15.34	139.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.6	69.3	70.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	304,891	34,999	1,605,709
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,023,911	51,240	862,519
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	633,842	1,738,608	975,774
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,743,785	6,510,882	4,741,639

回次	第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	42.25	13.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第63期より、いがり産業株式会社を連結子会社としております。なお、みなし取得日を前第1四半期連結会計期間の期首(2019年4月1日)としているため、前第1四半期会計期間よりいがり産業株式会社を連結しております。

2 【事業の内容】

第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け大きく落ち込みました。海外の第2四半期に当たる4～6月期はまさに感染拡大期で欧米での被害が特に大きくなり、主要都市ではロックダウンによる感染防止対策が取られ、経済は大きく落ち込みました。日本の第2四半期に当たる7～9月期は回復期となりましたが、世界各地で感染第二波と思われる感染拡大が発生し、各国は第一波よりも緩やかな行動規制で対応しました。この時期になると感染防止よりも感染爆発をさせずに如何に経済を回すかが重要な課題となり、我国でもGoToキャンペーンなる感染防止政策とは逆行するような取り組みが始まりました。しかしながら直近では、北半球が寒くなった影響が欧米では感染が急拡大しており、日本も含め第三波かと思われる感染拡大が見られ、本格的な冬を前に予断を許さない状況が続いています。

今回の新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済の落ち込みでは、観光業や飲食業等の人の移動や集り、イベント等に伴うサービス業が特に大きな打撃を受けました。前述のキャンペーンもそのような業界に対する手当として立案、実行されたものですが、当社が属する自動車産業につきましては、感染拡大期には完成車メーカーが工場操業を長期間停止するなど大きなダメージを受けましたが、その後の回復期では需要が戻り、各社濃淡はあるものの足下では全体としてほぼ回復したのではないかと考えられます。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は、4～6月期の客先各社の工場停止等に伴う落ち込みが響き、8,066百万円（前年同期比25.1%減）と減少しました。大幅な売上減少により営業損失は162百万円（前年同期は705百万円の営業利益）、一時帰休による稼働調整を行ったことに伴う雇用調整助成金が営業外収入に計上されたことにより経常利益は93百万円（前年同期比86.9%減）、過年度分利益課税で税金負担が膨らんだことにより親会社株主に帰属する四半期純損失は92百万円（前年同期は486百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

金属関連部品

当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は、7,061百万円（前年同期比23.7%減）となりました。国内・海外共に、新型コロナウイルスに伴う客先の操業停止等による減産が響き、減少しました。

樹脂関連部品

当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は、641百万円（前年同期比35.4%減）となりました。金属関連部品事業同様国内・海外共に、新型コロナウイルスに伴う客先の操業停止等による減産が響き、減少しました。

その他

当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は、363百万円（前年同期比29.3%減）となりました。海外は各国のロックダウン措置の影響などにより欧州と米国、カナダで減少しました。国内は太陽光発電向け締結部材の新規貢献がありました。期初からの緊急事態宣言による移動制限と経済停滞等により減少しました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ62百万円増加し、23,847百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ288百万円増加し、7,327百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ225百万円減少し、16,519百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、1,769百万円増加し6,510百万円（前連結会計年度末比37.3%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は34百万円（前年同四半期比88.5%減）となりました。これは税金等調整前四半期純利益90百万円、減価償却費602百万円、売上債権の減少508百万円などの資金の流入があったものの、仕入債務の減少820百万円、法人税等の支払額182百万円、賞与引当金の減少155百万円などの資金の流出があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は51百万円（前年同四半期は1,023百万円の使用）となりました。これは定期預金の払戻による収入457百万円、有価証券の償還による収入311百万円などの資金の流入があったものの、定期預金の預入による支出16百万円、有形固定資産の取得による支出642百万円、無形固定資産の取得による支出37百万円、その他の支出17百万円などの資金の流出があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は1,738百万円（前年同四半期は633百万円の使用）となりました。これは短期借入金の純増額1,818百万円、長期借入れによる収入250百万円などの資金の流入があったものの、長期借入金の返済による支出150百万円、配当金の支払額132百万円などの資金の流出があったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は23百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	前年同期比(%)
金属関連部品事業(千円)	6,932,097	75.3
樹脂関連部品事業(千円)	631,304	63.2
報告セグメント計(千円)	7,563,401	74.1
その他(千円)	246,964	53.5
合計(千円)	7,810,365	73.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

受注状況

当社グループは受注より出荷までの期間が極めて短いため、得意先の生産計画に基づく週単位、旬単位、月単位での内示情報と、過去の流動傾向を基にした見込生産を行っているため、該当事項はありません。

販売実績

当連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	前年同期比(%)
金属関連部品事業(千円)	7,061,162	76.3
樹脂関連部品事業(千円)	641,917	64.6
報告セグメント計(千円)	7,703,080	75.1
その他(千円)	363,496	70.7
合計(千円)	8,066,576	74.9

- (注) 1. 最近2連結累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2020年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株式会社	1,310,075	12.2	1,162,051	14.4
本田技研工業株式会社	1,080,488	10.0	1,043,622	12.9

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	23,711,000
計	23,711,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数 (株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,546,200	6,546,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,546,200	6,546,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		6,546,200		1,095,260		895,150

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社インテレクチュアル	東京都大田区山王4-29-7	1,641	27.15
室 義一郎	栃木県宇都宮市	319	5.29
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	300	4.96
室 信子	東京都世田谷区	293	4.85
株式会社メッツコーポレーション	東京都港区赤坂8-11-37	241	3.99
ムロコーポレーション協力企業持株会	栃木県那須烏山市南1-12-25	222	3.67
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	200	3.31
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	156	2.58
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	149	2.47
烏山信用金庫	栃木県那須烏山市中央2-4-17	144	2.38
計	-	3,667	60.70

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式504千株(発行済株式総数に対する比率7.69%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 504,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,041,200	60,412	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	6,546,200		
総株主の議決権		60,412	

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社ムロコーポレーション	栃木県宇都宮市 清原工業団地7番地1	504,000		504,000	7.69
計		504,000		504,000	7.69

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,614,137	6,921,208
受取手形及び売掛金	2,850,223	2,718,001
電子記録債権	1,622,411	1,229,442
有価証券	542,621	431,066
商品及び製品	716,243	658,893
仕掛品	401,250	371,184
原材料及び貯蔵品	365,860	349,716
その他	259,291	335,809
流動資産合計	12,372,039	13,015,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,976,531	6,955,442
減価償却累計額	4,241,372	4,302,607
建物及び構築物(純額)	2,735,158	2,652,835
機械装置及び運搬具	13,762,013	13,832,269
減価償却累計額	10,920,519	11,176,975
機械装置及び運搬具(純額)	2,841,493	2,655,293
土地	1,490,537	1,471,476
建設仮勘定	372,670	325,313
その他	5,882,903	5,935,233
減価償却累計額	5,424,832	5,498,802
その他(純額)	458,070	436,430
有形固定資産合計	7,897,930	7,541,350
無形固定資産		
のれん	100,418	87,866
その他	181,575	194,137
無形固定資産合計	281,994	282,003
投資その他の資産		
投資有価証券	2,004,229	1,908,127
長期貸付金	499	3,008
繰延税金資産	301,141	164,311
その他	931,052	937,569
貸倒引当金	4,280	4,280
投資その他の資産合計	3,232,642	3,008,736
固定資産合計	11,412,567	10,832,091
資産合計	23,784,607	23,847,414

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,015,921	891,988
電子記録債務	2,210,744	1,506,572
短期借入金	635,356	2,453,715
1年内償還予定の社債	110,000	110,000
1年内返済予定の長期借入金	221,845	116,736
未払金	541,403	403,525
未払法人税等	139,893	28,768
賞与引当金	615,066	459,279
役員賞与引当金	47,770	22,565
その他	841,141	546,862
流動負債合計	6,379,144	6,540,013
固定負債		
社債	20,000	15,000
長期借入金	43,384	241,701
繰延税金負債	7,214	6,934
役員退職慰労引当金	21,871	20,623
退職給付に係る負債	266,655	242,777
その他	300,654	260,593
固定負債合計	659,779	787,631
負債合計	7,038,923	7,327,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,095,260	1,095,260
資本剰余金	904,125	904,125
利益剰余金	15,162,724	14,937,103
自己株式	395,351	395,351
株主資本合計	16,766,759	16,541,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249,905	333,367
為替換算調整勘定	127,438	239,600
退職給付に係る調整累計額	143,543	115,136
その他の包括利益累計額合計	21,076	21,368
純資産合計	16,745,683	16,519,769
負債純資産合計	23,784,607	23,847,414

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	10,765,195	8,066,576
売上原価	8,725,951	7,078,025
売上総利益	2,039,243	988,550
販売費及び一般管理費		
運搬費	188,907	164,459
給料及び賞与	352,899	332,976
賞与引当金繰入額	93,290	81,644
役員賞与引当金繰入額	41,321	22,565
退職給付費用	10,050	15,222
減価償却費	21,295	19,948
貸倒引当金繰入額	219	177
のれん償却額	13,640	12,552
その他	611,728	501,394
販売費及び一般管理費合計	1,333,353	1,150,941
営業利益又は営業損失()	705,890	162,390
営業外収益		
受取利息	43,472	23,868
受取配当金	19,847	13,126
太陽光売電収入	7,238	6,501
補助金収入	-	222,116
その他	49,812	53,700
営業外収益合計	120,370	319,313
営業外費用		
支払利息	6,756	6,777
為替差損	102,467	50,467
減価償却費	2,721	2,400
その他	879	3,784
営業外費用合計	112,824	63,430
経常利益	713,437	93,492
特別利益		
固定資産売却益	681	489
貸倒引当金戻入額	3,353	-
特別利益合計	4,035	489
特別損失		
固定資産除却損	1,903	463
有価証券償還損	-	2,745
特別損失合計	1,903	3,208
税金等調整前四半期純利益	715,569	90,773
法人税、住民税及び事業税	193,418	27,713
過年度法人税等	-	66,743
法人税等調整額	35,903	89,009
法人税等合計	229,322	183,466
四半期純利益又は四半期純損失()	486,247	92,693
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	486,247	92,693

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	486,247	92,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,112	83,462
為替換算調整勘定	50,957	112,161
退職給付に係る調整額	10,944	28,407
その他の包括利益合計	18,900	292
四半期包括利益	467,346	92,985
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	467,346	92,985
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	715,569	90,773
減価償却費	589,005	602,516
のれん償却額	13,640	12,552
賞与引当金の増減額(は減少)	31,667	155,786
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,161	25,204
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	202	1,247
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	24,379	23,877
受取利息及び受取配当金	63,319	36,995
支払利息	6,756	6,777
為替差損益(は益)	73,148	67,755
補助金収入	-	222,116
固定資産除却損	1,903	463
固定資産売却益	681	489
有価証券償還損益(は益)	-	2,745
売上債権の増減額(は増加)	337,023	508,008
たな卸資産の増減額(は増加)	21,497	86,980
仕入債務の増減額(は減少)	851,153	820,203
未払金の増減額(は減少)	33,831	38,565
その他	185,185	35,927
小計	594,358	18,159
利息及び配当金の受取額	61,854	40,788
利息の支払額	3,922	10,037
補助金の受取額	-	168,214
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	347,399	182,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	304,891	34,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	325,020	16,966
定期預金の払戻による収入	114,062	457,394
有価証券の取得による支出	337,766	1,157
有価証券の償還による収入	714,728	311,865
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	275,187	-
有形固定資産の取得による支出	548,160	642,708
有形固定資産の売却による収入	-	3,706
無形固定資産の取得による支出	181,094	37,331
投資有価証券の取得による支出	219,400	6,015
その他	33,929	17,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,023,911	51,240
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	1,818,359
長期借入れによる収入	-	250,173
長期借入金の返済による支出	233,209	150,215
社債の償還による支出	-	5,000
配当金の支払額	149,443	132,635
自己株式の取得による支出	212,688	-
リース債務の返済による支出	38,501	42,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	633,842	1,738,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	96,335	55,604
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,256,527	1,769,243
現金及び現金同等物の期首残高	5,000,312	4,741,639
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,743,785	1 6,510,882

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)
現金及び預金勘定	4,509,544千円	6,921,208千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	765,758	410,325
現金及び現金同等物	3,743,785	6,510,882

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年 6月21日 定時株主総会	普通株式	148,467	24	2019年 3月31日	2019年 6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月13日 取締役会	普通株式	132,927	22	2019年 9月30日	2019年12月 9日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年 6月23日 定時株主総会	普通株式	132,927	22	2020年 3月31日	2020年 6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月12日 取締役会	普通株式	132,927	22	2020年 9月30日	2020年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	金属関連部品 事業	樹脂関連部品 事業	計				
売上高							
外部顧客 への売上 高	9,256,845	994,307	10,251,153	514,042	10,765,195		10,765,195
セグメント間の内部 売上高 又は振替 高		233	233		233	233	
計	9,256,845	994,540	10,251,386	514,042	10,765,428	233	10,765,195
セグメント 利益	988,892	28,172	1,017,064	74,002	1,091,067	385,176	705,890

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連続体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。
2. セグメント利益の調整額 385,176千円には、セグメント間取引消去 233千円、報告セグメントに配分していない全社費用 384,943千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

樹脂関連部品事業等セグメントにおいて、前第1四半期連結会計期間より、イガリホールディングス株式会社の株式を取得しました。

なお、現物配当等により、孫会社いがり産業株式会社のイガリホールディングス株式会社が保有する全株式を取得し、いがり産業株式会社は当社の直接保有の子会社に該当することになりましたので連結の範囲に含めておりません。

これにより、当該事象によるのれんの発生額は125,523千円であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	金属関連部品 事業	樹脂関連部品 事業	計				
売上高							
外部顧客 への売上 高	7,061,162	641,917	7,703,080	363,496	8,066,576		8,066,576
セグメント 間の内部 売上高 又は振替 高		6,747	6,747		6,747	6,747	
計	7,061,162	648,664	7,709,827	363,496	8,073,323	6,747	8,066,576
セグメント 利益又は セグメント 損失()	190,323	70,268	120,055	46,523	166,578	328,969	162,390

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連続体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 328,969千円には、セグメント間取引消去 6,747千円、報告セグメントに配分していない全社費用 322,222千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	80円03銭	15円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(千円)	486,247	92,693
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(千円)	486,247	92,693
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,075	6,042

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2020年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、2020年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額	132,927千円
(ロ) 1株当たりの金額	22円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	2020年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

株式会社 ムロコーポレーション
取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

さいたま事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 中 康 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 藤 井 淳 一 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムロコーポレーションの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ムロコーポレーション及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。